

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年8月13日

**【四半期会計期間】** 第47期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

**【会社名】** アンドール株式会社

**【英訳名】** ANDOR Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 栗原 高明

**【本店の所在の場所】** 東京都世田谷区池尻三丁目1番3号

**【電話番号】** (03)3419 3011

**【事務連絡者氏名】** 管理本部長 埜 勝宏

**【最寄りの連絡場所】** 東京都世田谷区池尻三丁目1番3号

**【電話番号】** (03)3419 3011

**【事務連絡者氏名】** 管理本部長 埜 勝宏

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期 連結累計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	663,613	680,364	2,556,404
経常利益 (千円)	80,577	58,983	272,702
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	62,557	39,320	194,506
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	89,726	35,173	185,756
純資産額 (千円)	1,751,238	1,866,907	1,847,268
総資産額 (千円)	2,337,266	2,513,453	2,516,289
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.08	7.59	37.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	74.9	74.3	73.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用情勢が改善する中、設備投資が持ち直しの動きを見せる等回復基調にあるものの、米国の保護主義貿易及び中国経済動向等の先行き懸念材料により不透明感を増す状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、独自のソリューションで主に日本の代表的な基幹産業の自動車・重工業・精密機器や電気機器等の設計の礎となるCAD設計から、アプリケーションソフト開発、カスタマイジング、保守運用に至るまで総合エンジニアリングサービスで多様化するお客様のニーズにお応えする事業を推進しております。

当第1四半期連結累計期間につきましては、売上高は680,364千円（前年同期比2.5%増）となりましたが、営業利益が54,529千円（前年同期比28.8%減）、経常利益は58,983千円（前年同期比26.8%減）となりました。

法人税、住民税及び事業税8,273千円、法人税等調整額9,406千円等を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は39,320千円（前年同期比37.1%減）となりました。

セグメントごとの業績は下記のようにしております。

#### プロダクツ事業

自社の開発商品であるソフトウェア、附帯するハードウェア機器を販売し、導入・保守・運用・受託開発を行っております。

パッケージソフト開発・販売としては、2次元CADソフト「CADSUPER」ならびに「CADSUPER Lite」、3次元CADシステム「CADSUPER Works」、2.5次元CAMソフト「CAMCORE EX」等のCAD/CAM関連製品を主力製品として取り扱っております。

システム商品販売としては、自社開発製品をベースに他社との協業でのトータルソリューション製品を販売し、お客様のニーズに適合するシステムを提供することによりお客様指向、問題解決指向型の提案営業を行っております。

導入運用サービスとしては、自社製品販売に伴う導入・保守・運用・サポート収入が主体であります。

受託開発としては、自社CADソフトのカスタマイジングを始め、当社の3D技術を活かしたソフトウェア開発を行っております。

自社製品売上高の減少により、この事業の売上高は185,380千円（前年同期比1.1%減）となり、経常利益は46,529千円（前年同期比3.7%減）となりました。

#### エンジニアリング事業

業務系・制御系・LSI設計・回路設計・機械設計等の豊富な経験を持つ技術者が、ソフトウェア開発からアウトソーシング・技術者派遣まで、多方面にわたる設計サービス分野において、総合エンジニアリングサービスを行っております。

技術者工数の確保により売上高は堅調な推移となったものの、人件費の増加に伴い、この事業の売上高は489,075千円（前年同期比3.9%増）となり、経常利益は9,378千円（前年同期比68.1%減）となりました。

#### 不動産事業

不動産の賃貸料を売上高に計上しております。

不動産稼働率の向上により、この事業の売上高は5,907千円（前年同期比5.1%増）となり、経常利益は3,075千円（前年同期比6.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加(370,600千円から378,541千円へ)7,941千円、預け金の増加(146,190千円から168,042千円へ)21,851千円、ソフトウェア仮勘定の増加(3,113千円から20,707千円へ)17,594千円等があったものの、現金及び預金の減少(1,128,758千円から1,079,432千円へ)49,325千円等により、前連結会計年度末に比べ2,836千円減少の2,513,453千円となりました。

負債は、その他(流動負債)の増加(134,160千円から234,847千円へ)100,687千円等があったものの、未払法人税等の減少(85,006千円から5,421千円へ)79,584千円、前受金の減少(102,257千円から85,341千円へ)16,916千円等により、前連結会計年度末に比べ22,476千円減少の646,545千円となりました。

純資産は、配当金の総額15,533千円等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上39,320千円により、前連結会計年度末に比べ19,639千円増加の1,866,907千円となり、自己資本比率は74.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,184,140	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,184,140	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		5,184,140		501,889		

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,176,800	51,768	
単元未満株式	普通株式 1,140		
発行済株式総数	5,184,140		
総株主の議決権		51,768	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アンドール株式会社	東京都世田谷区池尻三丁目1-3	6,200		6,200	0.12
計		6,200		6,200	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,128,758	1,079,432
受取手形及び売掛金	370,600	378,541
商品及び製品	330	420
仕掛品	3,203	12,140
貯蔵品	5,806	5,806
預け金	146,190	168,042
その他	40,441	48,866
流動資産合計	1,695,331	1,693,250
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	116,123	115,479
土地	189,346	189,346
その他（純額）	3,506	5,165
有形固定資産合計	308,976	309,992
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	112,149	100,065
ソフトウェア仮勘定	3,113	20,707
その他	3,219	3,219
無形固定資産合計	118,483	123,993
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	280,584	280,754
破産更生債権等	698	698
長期貸付金	50	35
繰延税金資産	94,039	86,645
その他	26,050	26,006
貸倒引当金	7,923	7,923
投資その他の資産合計	393,499	386,216
<b>固定資産合計</b>	820,958	820,202
<b>資産合計</b>	2,516,289	2,513,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,862	50,182
未払法人税等	85,006	5,421
前受金	102,257	85,341
賞与引当金	66,537	39,989
その他	134,160	234,847
流動負債合計	439,824	415,782
固定負債		
役員退職慰労引当金	7,030	7,366
退職給付に係る負債	220,114	221,240
その他	2,051	2,155
固定負債合計	229,197	230,762
負債合計	669,021	646,545
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	501,889	501,889
利益剰余金	1,295,421	1,319,208
自己株式	1,910	1,910
株主資本合計	1,795,401	1,819,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,867	47,719
その他の包括利益累計額合計	51,867	47,719
純資産合計	1,847,268	1,866,907
負債純資産合計	2,516,289	2,513,453

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	663,613	680,364
売上原価	470,606	498,236
売上総利益	193,006	182,127
販売費及び一般管理費	116,457	127,597
営業利益	76,549	54,529
営業外収益		
受取利息	131	134
受取配当金	3,518	3,964
固定資産賃貸料	351	351
雑収入	67	49
営業外収益合計	4,068	4,499
営業外費用		
支払利息	38	40
雑損失	2	5
営業外費用合計	40	45
経常利益	80,577	58,983
特別利益		
投資有価証券売却益	12,960	2,526
特別利益合計	12,960	2,526
特別損失		
投資有価証券売却損	-	4,509
特別損失合計	-	4,509
税金等調整前四半期純利益	93,538	57,000
法人税、住民税及び事業税	15,379	8,273
法人税等調整額	15,601	9,406
法人税等合計	30,980	17,679
四半期純利益	62,557	39,320
親会社株主に帰属する四半期純利益	62,557	39,320

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	62,557	39,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,168	4,147
その他の包括利益合計	27,168	4,147
四半期包括利益	89,726	35,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,726	35,173

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	9,714千円	2,452千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	13,789千円	16,686千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	15,533	3	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	15,533	3	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	プロダクツ事業	エンジニアリング事業	不動産事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	187,460	470,531	5,621	663,613	663,613
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	187,460	470,531	5,621	663,613	663,613
セグメント利益	48,331	29,369	2,876	80,577	80,577

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	プロダクツ事業	エンジニアリング事業	不動産事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	185,380	489,075	5,907	680,364	680,364
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	185,380	489,075	5,907	680,364	680,364
セグメント利益	46,529	9,378	3,075	58,983	58,983

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、当社グループの主要な経営管理指標を営業利益から経常利益に変更したことに伴い、セグメント利益を営業利益から経常利益に変更しております。

従前よりエンジニアリング事業に計上しておりました受託売上に係る損益につきましては、当社の組織改編に伴い、プロダクツ事業に組み替えて表示しております。

なお、上記の変更に伴い、当第1四半期連結累計期間と同一の基準をもって、前第1四半期連結累計期間のセグメント表示を変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円08銭	7円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	62,557	39,320
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	62,557	39,320
普通株式の期中平均株式数(株)	5,177,881	5,177,851

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月13日

アンドール株式会社  
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 戸 田 仁 志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣 田 剛 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアンドール株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アンドール株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。